者の負担軽減を図ってい える介護保険制度があり、 くものと考えている。 を利用することで、介護 基本的には介護サービス 一方で、介護の現状は

引き続き介護者の心身の 以上であり、市としても 利用しているのは231 介護者の7割以上が60歳 齢者実態調査では、主な 0人となっている。 ち在宅介護のサービスを は3407人で、そのう 負担軽減に努めていく。 また、令和元年度の高

(長寿課)

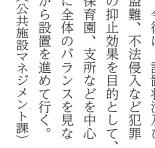
*市民の安全安心確保の

に大きく役立っているの が発生している。 ばないような事件や事故 た時の状況や犯人の把握 ため防犯カメラの設置を 痛ましい事件が発生した。 塩尻東地区において大変 近年、各地で想像も及 去る9月29日未明 そうし

> がら設置を進めて行く。 に全体のバランスを見な 保育園、支所などを中心 どのように考えているか。 設などへの設置について 映像である。現在の公的 の抑止効果を目的として、 盗難、不法侵入など犯罪 校などで239台である。 置状況は、本庁舎、市民 か。また、今後の公共施 施設への設置状況はどう が防犯カメラに残された 交流センター、小・中学 今後は、設置状況及び 現在、公的施設の設

要介護・要支援認定者数

令和3年9月末現在で、





公共施設への防犯カメラ設置

山質問者 中村 明 党

命を守るワクチン接種

◆新型コロナワクチン

約ができるのか。 ワクチンは、ファイザー 市民は事前に選択して予 は44%の供給予定だが、 社製が54%モデルナ社製 3回目の追加接種用

種券を分散発行する。ワ 以上の人で、2回目完了 択して予約ができる。 クチンの種類は公表し選 から7か月後を目安に接 2回接種を完了した18歳 3回目接種の対象は

(ワクチン接種推進室)

◆子宮頸がんワクチン

りながら接種の機会を逃 PV) ワクチンについて 積極的勧奨を再開すると これまでの間、対象とな しているが市の対応は。 国は子宮頸がん(H

> 逃した人は約2600人。 りにわたり接種の機会を 再開する。令和4年度の 者に予診票の個別送付を 要。どう対応するのか。 を注視し対応したい。 検討している。国の方針 国では公費による対応を 対象者は約千人。7年余 接種の対象者、その保護 ら高校1年生までの定期 市では小学6年生か

(健康づくり課)

◆断らない相談支援

ルケア、ひとり親の困窮 など、コロナ禍により様 問 8050問題やダブ



地域福祉の相談窓口



ふれあいセンター広丘

した人への救済措置が必 世帯が顕在化しており、 ぎ、重層的な相談支援体 画」に位置付けて策定し る事項を「地域福祉計 児童などの計画に共通す いる。高齢者、障がい者 キングチームで検討して 庁内8課で構成するワー ら複合的な課題を抱えた つながりの希薄化などか 価値観の多様化、地域の 制整備が必要。対応は。 必要。社会的な孤立を防 にあるニーズにも対応が 化している。制度の狭間 々な生活上の課題が顕在 包括的な支援体制を構築 答 少子高齢化、個人の

(福祉課

▼脱炭素社会の実現へ

ゼロ」を目指す自治体が 背景に「2050年まで 針が重要と考えるが、市 増加している。本市も方 の二酸化炭素排出量実質 対する危機感の高まりを 問 気象災害の激甚化に

内企業の脱炭素経営への